

キャラバンで63市町村を訪問、施策の拡充を要望

18歳までの医療費助成する自治体がさらに増える見通しに



蕨市の様子

2016年度自治体要請キャラバン

ン行動が5月30日(所沢市)からスタートし、7月1日(本庄市)で埼玉県内63市町村のすべてを訪問し、懇談することができました。ご参加された団体、地域の皆様ご協力いただきありがとうございました。

今回の日程は、結果として変更が相次ぐこととなりご迷惑をおかけしてしまいました。行政側からは市長のメッセージ朗読や副町長からの挨拶、懇談当日には約20自治体で懇談事項の回答を文書配布していただきました。行政の真摯な対応に感謝したいと思います。

懇談の主な様子を報告します。第1に、国保では2018年度都道府県化に向けて法定外繰入が「今後は困難」「望ましくない」などと回答する自治体が多くありました。県に3つのワーキンググループが設置され約半数の自治体が参加し、年内には納付金、標準保険税が示されます。

第2に、介護では特養ホーム問題が各地で論議されました。多くの自治体で増設や増床、新設の計画はありますが、要介護3以上とする制限の問題や職

員の人手不足、処遇改善は引き続き課題となりました。越谷市では事業者が「連絡協議会」を結成し11月「介護フェスタ」を市共催で行います。秩父市では人材確保の独自施策を検討しています。

第3に、障害者差別解消法施行にともない「職員マニュアル」を作成して対応していました。選挙広報にふりがなや写真掲載などの要望が出て課題を提起しました。入所施設の整備では予算が確保できず担当者も困惑していました。これは国の責任が重大です。運動を強めましょう。

第4に、子育て分野で新設の計画はありますが民間の認定保育所ばかりで、「認定子ども園を増やす」(所沢市)とする自治体もあります。保育の質確保のためにも保育士確保と処遇改善が急務ですが、「(正規)保育士ひとり1万円補助」を市単独実施(新座市)や「今後独自補助を検討する」(秩父市)などのうれしい見解もあります。さらに多子世帯軽減では「低所得世帯では無料」「所得360万未満では第1子半額、第2子から無料」(行田市)にする自治体があります。学童保育では皆野町が無料化しています。ぜひ広げていきましょう。

第5に、生活保護の口頭での申請問題では共通して「保護のしおり」を利用しての説明が優先されています。私たちが要望しているケースワーカーの増員では「今後も努力する」事が表明されています。

なお、18歳までの子ども医療費助成では長瀨町、熊谷市、白岡市が今年度内に実施する予定で、他の町や市でも検討していてさらに広がりそうです。

要望書に対する市町村からの回答文書が7月末には届きます。7月25日(月)には報告集会(自治労連会館)を行い、回答書を分析し「特徴と課題」を秋に発行します。国や県に向けても、国会行動埼玉デー、県政要求行動につなげていきましょう。

【キャラバン特集】

秩父地域のキャラバン

1市4町が医療費助成の拡大を競う!



長瀬町の様子

秩父地域には秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町の自治体があります。今回、全ての自治体に参加してみました。そのなかで特徴的な長瀬町と皆野町について報告します。

長瀬町、皆野町の人口はそれぞれ約7千3百人、約1万人と秩父市の約6万3千人と比べれば小さな自治体です。懇談に出席した自治体職員は長瀬町10名、皆野町7名で、こちら側の参加者はそれぞれ12名、17名でした。

長瀬町は昨年の懇談で、国保ドック補助額の引き上げについて医療生協の参加者から要望が出され5,000円引き上げをした自治体です。今回の懇談の中では、中学3年までの子ども医療費助成制度の無料化について、10月から高校3年まで拡大することを確認できました。

長瀬町は懇談の冒頭に副町長があいさつするなど対応としては非常に丁寧な感じを受けました。隣接する皆野町は、学童保育に関して秩父地域の他の自治体に先駆けて保育料の無料化を実施している自治体です。「楽しく子育てができ、健康で長生きの、安心して暮らせる町を目指している」と懇談開始時に自治体側職員のあいさつがあり、こちら側の質問に対する回答の中にもこの点が感じられました。特に子ども医療費助成制度については、隣の長瀬町を意識して無料化拡大を検討している様子もうかがえました。

(秩父生協病院 職員 渋谷和彦)

深谷市・熊谷市キャラバン

赤い封筒の督促状はやめてと要請

深谷市からは9つの課から22人の職員、要請団は6団体17人が参加しました。

はじめ

に、市長から「市民の生活をとりまく環境は厳しい状況で、行政の果たす役割は大きい」とメッセージがありました。

5つの要求項目で懇談をしましたが、とりわけ都道府県の一元化もあり、16年ぶりに国保税を引き上げたことが、参加者からは大きな衝撃として受け止められました。そういう状況の中で、督促状を赤い封筒で出すのは、やめてほしいという要望もだされました。また、人間ドックの補助金が17500円と近隣の自治体より低いので引き上げてほしい要望も強く出されました。

障害者が、深谷市外の医療機関に受診する場合窓口払いがあり、償還払いになるので改善してほしいという切実な要望も出されました。

懇談後、充実した懇談を行うために、事前学習が必要なので、社保協からの講師を派遣してほしいという要望がありました。

熊谷市では市から8つの課から9名、要請団は39人が参加しました。

参加者からは、介護保険の利用料が2割負担になって、週2回の利用をやめた方がいる。1割負担は7100円、2割負担になったら15000円になった。市の方で1割負担にしてもらえないか。重度心身障害者の給食が全額自己負担になった。食事代を補助してほしい。保育士の処遇改善してほしい。息子が熊谷で保育士をしているが、過労の状態(低賃金の中でひどい生活状況)。国の出している基準の高い補助をしてほしい。病児保育の実現をしてほしい。という切実な声を行政ぶつけましたが明確な回答はありませんでした。子ども医療費について、高校生に引き上がったが、完納要件をつけるのかという質問をしましたが回答はありませんでした。

(埼玉土建一般労働組合 段 和志)



熊谷市の様子

【キャラバン特集】

和光市キャラバン

介護保険「住民の理解を第一に」と要請

6月22日、午後2時から3時半まで、13団体21人が参加し、和光市の自治体要請キャラバンがおこなわれました。

自治体側の回答に共通していたのは、「住民の理解を得ながら施策を進めている」というスタンスにたった回答でした。端的だったのが、介護保険にかかる質問で「要支援1・2の認定率が極端に

低い。要介護認定が適正におこなわれていないのではないかと。介護保険制度からの卒業ありきで、ケアプランが作成されているのではないかと。在宅優先のケアプランで、家族負担を含め住民要望に即したプランになっていないのではないかと」など意見が出されました。介護保険担当課から、「住民が納得していないことは問題なので、担当窓口にご相談して頂きたい。要支援外しをおこなっていることはなく、本人の状況に応じた機能・生活の維持・改善をすすめるケアプラン策定している。介護申請は、排除していない。自立についても、ご本人・ご家族の判断によるもの。」と回答。また、



障害の項目では「入所施設が不足しており建設を」という要望に対し、市は「入所施設は、不足していると認識している。施設建設の申請から建設まで時間がかかることなどが問題」と回答。

懇談終了後、和光市には「地域社保協」がないことから、本日の参加者が、参加団体に「社保協」結成に向け検討を促すと共に、結成に向けた話し合いの場をもっていけるようにすることを確認しました。

(埼玉労連 舟橋初恵)

新たに栗橋病院の移転問題も

久喜で医療を考えるシンポジウム開催 市民240人参加



6月26日、栗橋文化会館で久喜地域の医療を考えるシンポジウムが開催され、市民240人が参加しました。久喜市では今年、久喜総合病院が民間の「巨樹の会」への経営譲渡されたばかりですが、済生会栗橋病院の加須市への移転問題が持ち上がっています。

集会は2部に分かれ、代表世話人の本田宏医師（NPO 法人医療制度研究会副理事長）によるミニ講演に続き、「地域医療の現在・過去・未来」というテーマで、①患者家族の立場②久喜総合病院の誘致運動③栗橋病院の移転問題について、4人のパネリストから報告があり、厚生連病院誘致の際は、当時7万人の人口の中で1万2千筆の署名を集約したこと、旧栗橋町選出の市議からは「利根地域でベッド数が増やせない以上、現地建て替えでがんばる」等の発言がありました。また、新久喜病院で働く職員の労働条件についての懸念も出されました。



コーディネーターの本田先生は、ドイツの病理学者ルドルフ・ウィルヒョーの「医療はすべて政治であり、政治とは大規模な医療にほかならない」という言葉を引用して、「ボーっとしないで、VOTE（投票）しよう」と呼びかけました。

(埼玉医労連 藤田 省吾)

キャラバン事前学習会も開催

行田羽生地域社会保障をよくする会 第2回総会



5月27日、午後6時30分から、埼玉土建行田羽生支部事務所を会場に、行田羽生地域社会保障をよくする会の第2回総会を開催しました。

社保協キャラバンが6月1日と近くに迫っている事もあり、川嶋芳男県社協事務局長より、「社会保障の拡充を地域から」と題して、キャラバン資料を交えながら記念講演を行いました。

国保の問題を中心に「払いたくても払えない国保税の高さ」「国保一元化を見通しての法定外繰入金の削減」「病院へ通えなくしてしまう短期保険証の窓口溜め置き」など、自治体へ伺ってほしいという点も話してくれました。

総会議案の昨年度の経過の中で、行田市・羽生市の全議員に社会保障に関するアンケートを行い、その結果について、各議員に送った同じ内容を見て頂きました。議員の中に「生活保護世帯の中身を知らない」「国保一元化の意味が分からない」「こども医療費18歳無料化は、医療制度の崩壊につながる」などの回答があった事を紹介しました。

その後、新年度方針、予算決算報告を行い、高橋妙子さんが会長を継続する事で、確認されました。

行田市長からメッセージ、羽生市長から電報を頂きました。

今後、もうひとまわり前進する決意を固めあった総会となりました。

(行田羽生地域社会保障をよくする会
事務局長 田村治夫)

キャラバン報告集会

(兼第107回拡大運営委員会)

日時 7月25日(月) 14時～

会場 自治労連会館3F

参加対象 コース責任者、副責任者、運営委員

第24回埼玉社会保障学校のお知らせ

日時 9月4日(日)

10時～16時30分

会場 さいたま共済会館

6階601・602(定員200人)

さいたま市浦和区岸町7-5-14

TEL 048-822-3330

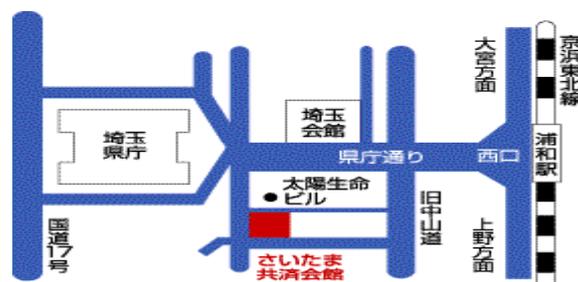
浦和駅から徒歩10分

県庁駐車場は土日有料・最大800円

参加費 4,000円

お弁当 700円(事前の注文をお願いします)

～お申し込み締切8月24日(水)～



【運営日程】

9時半～ 受付

10時～10時15分 開校あいさつ

第1講座 10時15分～11時45分

「今後の日本の政治と憲法」

講師 中野 晃一さん

上智大学教授



昼食休憩 12時～13時

第2講座 13時～14時30分

「社会保障は民主主義の土台」

講師 都留 民子さん

県立広島大学教授



休憩 14時30分から14時45分

第3講座 14時45分～16時15分

「医師の現状とどうなる埼玉の医療」(仮)

講師 増田 剛さん

全日本民医連副会長



16時15分 秋の運動のよびかけ

16時30分 閉校のあいさつ